

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援商品券プレゼント事業	<p>①物価高騰に直面する市民に食料品等への利用が可能な5,000円分の商品券を配付することで、生活の負担軽減と地域の経済活性化につなげる。</p> <p>②全市民を対象に5,000円分の地域商品券を配布する。</p> <p>③・コピー用紙等消費費100,000円 ・印刷製本費1,400,000円 ・郵便料等1,264,000円(79円×16,000世帯) ・商品券印刷・換金・管理業務委託料250,000,000円</p> <p>④全市民</p>	R8.2	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業	<p>①物価高騰の影響を受ける市民の消費意欲を喚起し、市内事業者の売り上げ増加による地域経済の活性化を目的とする。</p> <p>②プレミアム付商品券の発行及び販売に係る費用</p> <p>③商品券プレミアム分25,000,000円(50,000冊×販売価格5,000円×プレミアム率10%)、事業実施委託料10,000,000円(商品券印刷製本4,500,000円、広報・通信運搬費800,000円、諸消耗品費・管理費2,000,000円、商品券販売費800,000円、換金委託料1,900,000円)</p> <p>④購入対象者：市民(一人につき3冊まで)、販売委託想定事業者：阿賀野市商工業振興協議会</p>	R7.9	R7.12
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券発行事業	<p>①物価高騰の影響を受ける市民の消費意欲を喚起し、市内事業者の売り上げ増加による地域経済の活性化を目的とする。</p> <p>②プレミアム付商品券の発行及び販売に係る費用</p> <p>③商品券82,000,000円(41,000冊×販売価格12,000円-10,000円(プレミアム率20%))、事業実施補助金13,700,000円(商品券印刷製本4,700,000円、広報・通信運搬費900,000円、諸消耗品費・管理費4,900,000円、商品券販売費800,000円、換金委託料2,400,000円)</p> <p>④購入対象者：市民(一人につき1冊)、販売委託想定事業者：阿賀野市商工業振興協議会</p>	R7.10	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て応援商品券配付事業	<p>①物価高騰の影響を特に受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、18歳以下の子どもがいる世帯を対象に子ども1人当たり12,000円分の商品券を配付する。</p> <p>②子育て世帯応援商品券の発行及び配付に係る費用</p> <p>③子育て応援商品券63,000,000円(5,250冊×販売価格12,000円)、事業実施委託料2,000,000円(商品券印刷製本937,000円、広報・通信運搬費120,000円、諸消耗品費・管理費630,000円、商品券換金処理料310,000円、事務手数料3,000円) チラシ等諸消耗品20,000円、チラシ等印刷製本費80,000円、発送料1,900,000円</p> <p>④対象者：子育て市民(子ども1人当たり1冊)</p>	R7.10	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	オーガニックビレッジ事業 (価格高騰対策追加支援分)	<p>①小中学校の保護者の経済的負担の軽減を目的として、価格が高騰する有機米を使用した学校給食について令和7年度水稻価格高騰分を支援する。</p> <p>②学校給食への有機米供給に係る価格高騰分費用</p> <p>③7,400,000円(職員給食分を含まない想定供給量16,000kg×高騰分600円)ー当初分(当初想定費用)2,200,000円)</p> <p>④対象者：小中学校に通う子どものいる保護者</p>	R7.10	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	土地改良施設管理事業	①エネルギー価格高騰に伴う農業者の負担軽減を目的として、農業水利施設の電気料金高騰分を支援する。 ②土地改良区の農業水利施設における電気料高騰分費用 ③2,100,000円((阿賀野川土地改良区12,000,000円+阿賀用水右岸土地改良区9,000,000円)×1/10) ④対象者:土地改良区に賦課金を支出する農業者(間接補助)	R7.10	R8.3
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰支援(介護施設)事業	①物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等への支援を行うことで、事業所の人材確保、業務継続及び利用者の負担を軽減する。 ②介護サービス事業所等への補助金及び交付に係る事務費 ③ ・訪問系: (車両)10,000円×100台=1,000,000円 ・通所系: (定員)10,000円×300人+(車両)10,000円×60台=3,600,000円 ・施設系: (定員)30,000円×1,500人=45,000,000円 ・訪問介護事業所 (物価高騰・報酬改定支援)600,000円×4事業所=2,400,000円 【業務継続に係る介護支援専門員確保対策】 (魅力発信)200,000円×10事業所=2,000,000円 (就職情報サイト活用)300,000円×10事業所=3,000,000円 (研修費用助成)30,000円×50人=1,500,000円 ・事務費 40,000円(郵送料等) ④介護サービス事業所等	R8.2	R8.3
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰支援(障がい者施設)事業	①物価高騰の影響を受けている障がい者施設等への支援を行うことで、事業所の業務継続及び利用者の負担を軽減する。 ②障がい者施設等への補助金及び交付に係る事務費 ③ ・訪問系: (車両)10,000円×20台=200,000円 ・通所系: (定員)10,000円×400人+(車両)10,000円×60台=4,600,000円 ・施設系: (定員)30,000円×80人=2,400,000円 ・事務費 5,000円(郵送料等) ④障がい者施設等	R8.2	R8.3
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰支援(保育施設)事業	①物価高騰の影響を受けている私立認定こども園及び保育園等への支援を行うことで、運営継続及び利用者の負担を軽減する。 ②私立認定こども園及び保育園への補助金 ③ ・認可定員数分(電気・ガス及び食材費の高騰分): 10,000円×1,500人=15,000,000円 ・送迎用車両分(燃料費高騰分): 10,000円×20台=200,000円 ④私立認定こども園及び保育園等運営法人	R8.2	R8.3
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰支援(放課後児童クラブ)事業	①物価高騰の影響を受けている私立放課後児童クラブ等への支援を行うことで、運営継続及び利用者の負担を軽減する。 ②私立放課後児童クラブへの補助金 ③ ・認可定員数分(電気・ガス及び食材費の高騰分): 5,000円×400人=2,000,000円 ・送迎用車両分(燃料費高騰分): 5,000円×20台=100,000円 ④放課後児童健全育成事業者	R8.2	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
11	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	令和七年度新潟県阿賀野市灯油購入費助成事業	<p>①物価高が続く中で低所得世帯等への灯油購入支援を行うことで、経済的負担を軽減する。</p> <p>②低所得世帯等に対する補助金及び給付に係る事務費</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金： 5,000円×4,000世帯＝20,000,000円(新潟県1/2補助) ・事務費： 2,310,000円(コピー用紙等消耗品費60,000円、窓あき封筒等印刷製本費150,000円、郵便料等1,700,000円、公金振替料400,000円) <p>④低所得世帯等</p>	R8.2	R8.4以降
12	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業用機械導入支援事業	<p>①物価高騰による生産コスト増加の影響を受けている稲作農家への支援を行うことで、付加価値の高い商品への転換や設備投資を促し、事業継続及び経営改善につなげる。</p> <p>②市内水稻農業者への補助金</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機米作付面積増加： 6件×1,000,000円＝6,000,000円 ・スマート農業活用増加： 5件×2,000,000円＝10,000,000円 ・農業法人経営面積増加： 5件×2,000,000円＝10,000,000円 ・新規就農・直売(園芸)増加： 2件×2,000,000円＝4,000,000円 <p>④市内水稻農業者(個人または法人)</p>	R8.2	R8.4以降
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	転換作物緊急支援事業	<p>①物価高騰による生産コスト増加の影響を受けている転換作物(非主食用米、大豆、麦)取組農業者に対し、生産費の高騰に係るかかり増し経費の一部を支援するを行うことで、農業者の負担を軽減する。</p> <p>②転換作物取組農業者への補助金</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非主食用米 6,000円/10a×40,000a/10＝24,000,000円 ・大豆・麦 4,000円/10a×25,000a/10＝10,000,000円 <p>④転換作物取組農業者</p>	R8.2	R8.4以降
14	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産農家緊急支援事業	<p>①物価高騰による生産コスト増加の影響を受けている乳用牛・肉用牛飼養農業者に対し、配合飼料・粗飼料価格上昇分の一部を支援するを行うことで、農業者の負担を軽減する。</p> <p>②乳用牛・肉用牛飼養農業者への補助金</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳用牛：単価34,000円/頭 1事業者上限1,000,000円 乳用牛農家：34,000円/頭×360頭－(上限事業者5件240,000円)＝12,000,000円 肉用牛：単価5,000円/頭 1事業者上限200,000円 肉用牛農家：5,000円/頭×200頭＝1,000,000円 <p>④乳用牛・肉用牛飼養農業者</p>	R8.2	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
15	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	園芸作物緊急支援事業	<p>①物価高騰による生産コスト増加の影響を受けている園芸・林産作物栽培農業者に対し、生産費の高騰に係るかかり増し経費の一部を支援するを行うことで、農業者の負担を軽減する。</p> <p>②園芸・林産作物栽培農業者への補助金</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸： 10,000円/a × 750a = 7,500,000円 ・露地園芸： 4,000円/10a × 6,000a = 2,400,000円 ・林産品目： 70,000円/1,000本 × 20,000本 = 1,400,000円 <p>④園芸・林産作物栽培農業者</p>	R8.2	R8.4以降
16	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	地域ビジネス継続サポート事業	<p>①物価高騰より原材料費、燃料費、人件費等が増加し、事業継続が困難な状況にある小規模事業者の設備投資や、金融機関・経営指導員等による伴走型経営支援を受ける費用を幅広く支援することで、小規模事業者の業務継続につなげる。</p> <p>②小規模事業者の事業継続に要する費用への補助金</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備導入、販路開拓(販促、インバウンド対応、伴奏支援コンサル料等)補助金： 500,000円 × 30件 = 15,000,000円 ・デジタル化対応設備導入： 300,000円 × 50件 = 15,000,000円 <p>④小規模事業者</p>	R8.2	R8.4以降
17	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電買換促進事業	<p>①エネルギー費用の高騰により家計に大きく負担を強いられる状況下において、高効率の省エネ家電に買い換える市民を支援し、エネルギー費用の抜本的な低減につなげます。</p> <p>②省エネ家電への買換えに係る費用への補助金及び交付に係る事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED照明補助金： 20,000円 × 200件 = 4,000,000円 ・エアコン・冷蔵庫補助金： 50,000円 × 150件 = 7,500,000円 ・事務費60(郵便料等) <p>④高効率の省エネ家電に買換える市民</p>	R8.2	R8.4以降
18	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道事業会計繰出金	<p>①物価高騰に直面する市民の光熱水費を軽減することで、生活の負担軽減につなげる。</p> <p>②全世帯及び市内に事業所(官公庁等の公共施設を除く)を有する事業者を対象に水道基本料を免除する水道事業会計に補助金(繰出金)を支出する。</p> <p>③・水道事業会計繰出金103,500,000円 (単月基本料金17,000,000円 × 6月分 = 102,000,000円、水道システム改修費1,500,000円)</p> <p>④水道事業会計(全市民及び市内に事業所を有する事業者)</p>	R8.2	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
19	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券発行事業 (国補正予算による交付金充当事業)	①物価高騰の影響を受ける市民の消費意欲を喚起し、市内事業者の売り上げ増加による地域経済の活性化を目的とする。 ②プレミアム付商品券の発行及び販売に係る費用 ③商品券82,000,000円(41,000冊×(販売価格12,000円-10,000円(プレミアム率20%))、事業実施補助金13,700,000円(商品券印刷製本4,700,000円、広報・通信運搬費900,000円、諸消耗品費・管理費4,900,000円、商品券販売費800,000円、換金委託料2,400,000円) ④購入対象者:市民(一人につき1冊)、販売委託想定事業者:阿賀野市商工業振興協議会	R7.10	R8.3
20	①食料品の物価高騰に対する特別加算	子育て応援商品券配付事業 (国補正予算による交付金充当事業)	①物価高騰の影響を特に受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、18歳以下の子どもがいる世帯を対象に子ども1人当たり12,000円分の商品券を配付する。 ②子育て応援商品券の発行及び配付に係る費用 ③子育て応援商品券63,000,000円(5,250冊×販売価格12,000円)、事業実施委託料2,000,000円(商品券印刷製本937,000円、広報・通信運搬費120,000円、諸消耗品費・管理費630,000円、商品券換金処理料310,000円、事務手数料3,000円) チラシ等諸消耗品20,000円、チラシ等印刷製本費80,000円、発送料1,900,000円 ④対象者:子育て市民(子ども1人当たり1冊)	R7.10	R8.3
21	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費負担軽減事業	①物価高騰により上昇する給食材料費の保護者負担金を軽減することで、小中学生の子どもをもつ保護者の負担軽減につなげる。 ②小中学校の給食費保護者負担金の一部(1/3)を補助する。 ③ ・小学校給食費120,000,000円(教職員分の給食費を除く)-8,200,000円(要保護・準要保護、特別支援、オーガニックビレッジ等他事業負担分)×補助率1/3=37,266,000円 ・中学校給食費80,000,000円(教職員分の給食費を除く)-6,400,000円(要保護・準要保護、特別支援オーガニックビレッジ等他事業負担分)×補助率1/3=24,533,000円 ④小中学校に通う子どもがいる保護者	R7.4	R8.3